

氏名	吉江 妙實 (学籍番号 08D017)		
学位の種類	博士 (社会福祉学)		
学位記番号	第 2 号		
学位授与年月日	2014 年 9 月 24 日		
論文題目	地域支援活動参加者を増やすためのアプローチの方策に関する研究		
論文審査担当者	委員長	太田 貞司	教授
	委員	川上 昌子	教授
	委員	石川 瞭子	教授
	委員	横尾 恵美子	教授
	委員	小島 通代	教授

論文要旨

背景と目的: 本学位論文は、福祉活動を含む 12 種類の地域の小地域支援（ボランティア）活動に関して、地域住民が参加の意思があるにもかかわらず、参加していない人たちに着目し、その阻害要因を明らかにし、地域福祉活動の推進の方策を明らかにしたものである。地域福祉活動の推進を、地域住民が参加の意思があるにもかかわらず、参加していない人たちに着目した研究は少ない。また、小地域について実証的に明らかにした研究はまだ見当たらない。

方法: 本研究では、研究方法として量的研究を用いた。浜松市中区の I 地区をフィールドとして、在住している 65 歳以上の自立している高齢者についてアンケート調査を行い、その結果を統計的に分析した。アンケート調査の調査票配布は民生委員を通して行い、郵送により回収した。調査期間 2009 年 8 月 20 日～9 月 10 日、調査対象者は全数 4,573 人から無作為抽出した 437 人、回収率 96.6%であった。

個人属性や身体・精神・社会面における健康度の指標で、単純集計を行った。地域支援活動については以下の 12 活動で把握した。地域環境（①「地域の生活環境を守る活動」、②「地域の文化財や伝統を守る活動」、③「自然保護や環境保全の活動」の 3 活動）、福祉（④「障害者・高齢者の手助け等の活動」、⑤「障害者・高齢者の学習・趣味の支援活動」、⑥「高齢者サロン等、ディサービスの支援活動」の 3 活動）、世代間交流（⑦「児童・青少年の学習・趣味活動の支援活動」、⑧「児童への交通安全等、登下校の見守り支援活動」、⑨「児童等への絵本の読み聞かせ・紙芝居等の活動」の 3 活動）、健康（⑩「歩こう会」等、ウォーキングの支援活動）、⑪「ヘルスボランティア活動」、⑫「食育ボランティア活動」の 3 活動）である。これら活動への「参加意向なし」、「参加意向あり」、「参加あり」を把握し、これら 3 群間を比較した。第一に、質的変数には χ^2 乗検定、量的変数には一元配置分散分析から群間で有意な差がみられる変数を捉え、第二に、この変数をロジスティック回帰分析することにより、交絡要因を除き 3 群間の基底要因となるものを明らかにした。

結果：調査結果から、調査対象者の特性は、平均年齢が72歳で、平均的教育歴である（ただし、旧制小・新制中学卒44.0%で、昭和38～40年の高校進学率66.8～70.7%とすると、中卒の割合がやや高い地域とも言える）。経済状況も比較的豊かで生活は安定しているものが多いこと、また主観的健康観、活動能力、社会関係、精神的自立性も高いこと、さらに在任期40年と長いことが明らかになった。これらから、I地区は等質的な地域社会であると言える。

さらに、小地域支援活動への「参加意向あり」の者は、36.2～50.7%と高かった。その中で「参加意向あり」群の割合が高いが「参加あり」群は高くなく、しかも参加を促し易いと想定される福祉の2活動（④⑥）、世代間交流の1活動（⑧）、健康の1活動（⑩）の計4活動に着目した。福祉の④⑥、および世代交流の⑧に、阻害要因として、「教育歴」と「市の広報誌」に、世代交流の⑧に「男女」、「主観的健康感」に有意差が認められた。健康の⑩には有意差が認められなかった。

考察：4活動以外の8活動では、「活動能力」は②③に、「情報環境」は①③に認められた。また、「新聞から情報取得」は①に、「教育歴」は⑤に、「市からの広報誌」は⑨に認められた。⑦⑪⑫には「参加あり」群への阻害要因は認められなかった。これら福祉2活動（④⑥）、世代間交流1活動（⑧）の阻害要因として、「教育歴」と「市の広報誌」が認められた。「教育歴」の場合は、昭和38～40年の高校進学率は66.8～70.7%であり、その当時中卒の最終学歴が3割と想定すると、I地区の旧制小・新制中学の最終教育歴44.0%という数字は、多いと考えられ、「教育歴」が参加の大きな阻害要因となっていると十分に考えられる。こうした「教育歴」の阻害要因の状況を踏まえると、「市の広報誌」の場合は可変的要因でもあり、「市の広報誌」の工夫などで、活動参加の促進を図ることが可能と考える。

結論：本研究から、小地域を基盤として「参加意向あり」の者に焦点化することにより、参加への阻害要因を明らかにし、それに対する方策への手がかりを得ることができた。ムラ社会が崩壊し、地域社会における近隣との関係が希薄化した現在、小地域内のボランティア活動に参加することは、「共助」・「互助」であり、互酬性を高めることである。住民の真の自立とは、住民が主体となり行動を起こし、住民ネットワークを基盤として地域に必要と考えられる活動を展開していくことであると考えられる。このような等質的といえる小地域では、「市の広報誌」の工夫で、地域支援活動の推進が可能であると言える。またこのことは、当該地域以外の他の地域においても、地域支援活動促進のための方策を探り出す手がかりとして期待できる。

なお、「市の広報誌」の工夫の在り方、また他の情報源の在り方については重要な課題であるが、今後の研究課題である。

論文審査の結果の要旨

少子高齢社会を迎え、地域包括ケアシステムの構築がわが国の政策課題となってきた。そして、従来の「自助・共助・公助」ではなく「自助・互助・共助・公助」が新たに用いられ、「互助（共助）」の地域住民相互の支援活動が注目されるようになった。本研究は、地域福祉の今日的課題である、「互助・共助」は地縁的なつながりのある小地域で可能かという問題意識をもとに、大都市において、強制された「互助・共助」ではなく、自律した市民としての住民相互の「互助・共助」による支援活動は可能か、可能ならばそれはいかにして可能なのかに着目し、地域の高齢者調査をもとにした、住民の支援活動の参加促進方策を探る探索的な研究である。調査では9割強の回答率を得た。支援活動の参加意向があるが実際には参加していない者には、参加の阻害要因として学歴等があることを明らかにしている。対象地域の高齢者はきわめて居住年数が長く、大都市としては所得格差も大きくなく等質的な地域として特徴的で、地縁的なつながりが強い。学歴が阻害要因であることを実証的に明らかにし、さらにその阻害要因を乗り越えための参加促進の方策を図ることの必要性を示し、参加促進の枠組みを示した点は評価できる。また、これまでの地道な研究姿勢も評価できる。

しかし、本研究は住民相互の「互助・共助」についての研究で、その理論的探究という点ではまだ深まりが未成熟といえる。さらに、参加促進の阻害要因を明らかにしてはいるが、その阻害要因を解決し、参加促進の方策を実証的に明らかにすることが必要である。本研究の課題として残されているが、今後の研究課題の設定を明確にしておき、今後の研究に期待が持てる。

以上の結果から、審査委員会委員全員により、本論文が著者に博士（社会福祉学）の学位を授与するに十分な価値があるものと認める。